

復興支援員事業に関する自治体担当者円卓会議（第1回）を開催しました

県内の市町で導入が進む復興支援員について、その取組状況や課題、地域への活かし方等について情報交換を行い、制度のさらなる有効活用に向けた議論のきっかけとすることを目的に、自治体担当者円卓会議（第1回）を平成27年11月18日午後、仙台市内にて開催しました。

ラウンドテーブル1 ～導入自治体からの事例報告～

復興支援員制度を活用した事業に取り組まれている石巻市、気仙沼市、東松島市、丸森町、南三陸町のご担当者から、それぞれの市町での支援員の配置状況や実施体制、取組内容、これまでの取り組みの成果と課題について報告いただきました。

加えて、宮城県から、県が進める復興応援隊事業に関する報告をいただきました。



ラウンドテーブル2 ～意見交換～

事例報告を受けて、参加者間で以下の3テーマについて意見交換を行いました。

①復興支援員制度を活用して、地域にどのような影響・効果があったか

- ・支援員が住民と行政のつなぎ役となることで情報共有が進んだ。
- ・支援員だけでなく、その事業に参加した女性や子どもたちの地域への関心が高まった。
- ・外部人材が支援員として入ることで、地域資源の見直しや外部との連携が進んだ。

②復興支援員事業の運営面でどのような課題・悩みがあったか

- ・雇用契約が単年度であり、人件費の上限もあるため、人材確保が難しい。
- ・復興の遅れにも関わらず、事業が最大5年という期限があり、継続性が課題。

③今後、平時の地域づくりにつなげていくための運営方法のあり方は

- ・どこまで支援すればよいかの見極めは必要。それまでの継続性を確保するための財源も。
- ・いずれは地域住民自らが主役となって活動できるようにする仕掛けも必要。



アドバイザーとして参加いただいた稲垣文彦氏（公益社団法人中越防災安全推進機構）からは、コミュニティ支援については、復興支援員制度の枠組みだけではなく、他の政策オプションも視野に入れる必要がある。支援内容としては、当事者の自立を促す支援を長期的に考えることが重要で、育てた人材をどう活用していけるかが鍵となる、とのご意見を頂きました。

当日参加いただいた方からは、参考になった、継続開催して欲しいとの声を多くいただきました。次年度に向けて、同様の場を設けてまいります。詳細は以下の担当までお問い合わせください。

開催事務局 一般社団法人みやぎ連携復興センター

担当：石塚 ishizuka@renpuku.org

一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアム

担当：高田 info@tohokuconso.org